



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) プライアン ネルソン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 高橋 敬一

TEL 03-4590-3600

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,684	2.3	124	111.4	131	163.9	132	94.2
21年12月期第1四半期	1,646		59		49		68	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	697.45	688.90
21年12月期第1四半期	359.62	355.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,758	3,805	66.1	19,994.91
21年12月期	5,546	3,669	66.2	19,307.40

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,805百万円 21年12月期 3,669百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期		0.00		0.00	0.00
22年12月期					
22年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,261	2.1	177	67.4	183	123.3	183	94.7	961.65
通期	6,773	2.5	298	21.1	279	34.1	251	990.9	1,318.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	190,340株	21年12月期	190,060株
期末自己株式数	22年12月期第1四半期	14株	21年12月期	14株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	190,269株	21年12月期第1四半期	189,994株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、本格的な回復には至っていないものの、輸出関連産業の景況に改善が見られ、緩やかではありますが、全体として回復基調にあります。

広告市場全体としましては、2009年度の総広告費は日本経済の景気低迷を背景に2年連続で前年実績を下回る結果となりましたが（平成22年2月22日発表 株式会社電通「2009年（平成21年）日本の広告費」）、この厳しい環境下でもインターネット広告費は前年比割れを回避しており、インターネット広告に対する評価は着実に定着しているものと見られ、景気の回復とともに携帯電話向け広告市場を含めたインターネット広告市場全体は引き続き拡大していくことと予測されております。

このような事業環境のもと、当社グループの展開しているパフォーマンスマーケティング事業におきましては、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹システムであるバリューコマース・プログラムの開発を推し進めるとともに、新規顧客獲得、既存取引の拡大、及びメディアパートナーとの関係強化に努めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、主力であるアフィリエイトマーケティングサービスに加え、ストアマッチサービスについても堅調な伸びを示しており、1,684,607千円（前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度におけるSozon株式会社の清算により改善された他、販管費の抑制を継続したこと等により、124,710千円（前年同期比111.4%増）となりました。経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ジェーピーツーワン株式に係るのれん相当額の償却が前連結会計年度でなくなりましたことにより、営業外収益に持分法による投資利益を計上した結果、131,931千円（前年同期比163.9%増）となりました。四半期純利益は、特別利益が発生しなかったこと等により、132,702千円（前年同期比94.2%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末と比べて211,950千円増加し5,758,280千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて229,153千円増加し5,140,536千円となりました。これは、主に未収入金が145,089千円増加した他、現金及び預金が94,872千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,203千円減少し617,744千円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産が25,251千円減少した一方、投資その他の資産が8,048千円増加したことによるものです。

(負債)

前連結会計年度末と比べて75,694千円増加し1,952,730千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78,494千円増加し1,777,087千円となりました。これは、主に未払金が75,954千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,800千円減少し175,642千円となりました。これは、長期預り保証金が2,800千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて136,256千円増加し3,805,550千円となりました。これは、主に利益剰余金が132,702千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて94,872千円増加し、3,154,946千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95,026千円（前年同四半期は97,705千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が132,678千円となり、未収入金が145,089千円増加したものの、未払金及び仕入債務がそれぞれ74,846千円、34,208千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,939千円（前年同四半期は46,461千円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が3,355千円あったものの、有形固定資産の取得による支出及び貸付による支出がそれぞれ

4,694千円、1,600千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,600千円(前年同四半期は100千円の獲得)となりました。これは新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入が2,600千円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成22年2月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年4月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する税務上の加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,946	3,060,073
売掛金	1,005,307	997,950
繰延税金資産	2,137	4,035
未収入金	937,012	791,922
その他	43,400	60,414
貸倒引当金	2,267	3,013
流動資産合計	5,140,536	4,911,382
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	63,527	66,011
工具、器具及び備品(純額)	68,720	72,103
有形固定資産合計	132,247	138,115
無形固定資産		
ソフトウェア	160,393	179,778
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	161,566	180,950
投資その他の資産		
投資有価証券	136,447	131,764
繰延税金資産	19,428	16,156
その他	170,350	170,275
貸倒引当金	2,296	2,314
投資その他の資産合計	323,930	315,882
固定資産合計	617,744	634,948
資産合計	5,758,280	5,546,330

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593,454	559,246
未払金	1,075,211	999,257
未払法人税等	4,541	8,720
預り金	35,888	36,456
その他	67,991	94,912
流動負債合計	1,777,087	1,698,593
固定負債		
長期預り保証金	175,642	178,442
固定負債合計	175,642	178,442
負債合計	1,952,730	1,877,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,715,566	1,714,266
資本剰余金	1,071,098	1,069,798
利益剰余金	1,017,816	885,113
自己株式	64	64
株主資本合計	3,804,416	3,669,114
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,133	180
評価・換算差額等合計	1,133	180
純資産合計	3,805,550	3,669,294
負債純資産合計	5,758,280	5,546,330

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,646,902	1,684,607
売上原価	1,045,286	1,000,645
売上総利益	601,616	683,962
販売費及び一般管理費	542,611	559,251
営業利益	59,004	124,710
営業外収益		
受取利息	1,501	577
為替差益	1,811	1,476
パートナー報酬預り金精算収入	563	387
持分法による投資利益	-	4,683
その他	47	95
営業外収益合計	3,924	7,220
営業外費用		
持分法による投資損失	11,917	-
その他	1,020	0
営業外費用合計	12,937	0
経常利益	49,991	131,931
特別利益		
子会社整理損戻入額	19,846	-
貸倒引当金戻入額	2,127	747
特別利益合計	21,974	747
特別損失		
減損損失	5,032	-
特別損失合計	5,032	-
税金等調整前四半期純利益	66,933	132,678
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,349
法人税等調整額	2,736	1,373
法人税等合計	1,392	24
四半期純利益	68,326	132,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,933	132,678
減価償却費	40,615	31,053
減損損失	5,032	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,645	763
受取利息	1,501	577
為替差損益(は益)	277	620
持分法による投資損益(は益)	11,917	4,683
子会社整理損戻入額	19,846	-
売上債権の増減額(は増加)	18,782	7,339
仕入債務の増減額(は減少)	9,969	34,208
未収入金の増減額(は増加)	-	145,089
未払金の増減額(は減少)	21,580	74,846
預り金の増減額(は減少)	8,345	567
預り保証金の増減額(は減少)	6,500	2,800
その他	28,783	12,937
小計	100,397	98,648
利息の受取額	1,213	468
法人税等の支払額	3,905	4,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,705	95,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,694
無形固定資産の取得による支出	48,581	-
貸付けによる支出	1,261	1,600
貸付金の回収による収入	3,381	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,461	2,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	100	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	2,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,398	94,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,135	3,060,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,885,533	3,154,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。